

第4章 本年度事業の成果と今後の方向性

第1節 本年度事業の成果の整理

(1) 焼酎リユースびん推進会議での検討成果

平成21年度に引き続き、幅広い関係者による会議「焼酎リユースびん推進会議」を開催、情報共有を行い、リユースびん導入推進方策を検討した。

以下のような現状整理と方向性が示された。

- ・本推進会議において、関係各者の共通認識を得ていくことが重要である。川上(酒造メーカー)から働きかけるのか、川下(消費者)から働きかけるのか、現状では各メンバー間でも意見・方向性が一致していない点がある。
- ・いずれにせよ、消費者への情報提供・普及啓発は重要であり、草の根レベルの推進も必要であり、行政だけでなくメーカー等企業からも働きかけが必要である。
- ・また、国の動向も重要であり、環境省が進めている「我が国におけるびんリユースシステムの在り方に関する検討会(座長:東京大学名誉教授 安井至)」の情報収集を行うとともに、同検討会へも鹿児島島の取組みをPRしていく。
- ・国の検討会での状況も踏まえて、平成23年度の早い時期に推進会議を改めて開催する。

(2) リユースびん推進・支援事業の実施

1) 奄美地域での回収モデル事業について

地域の関係者が一同に介する協議会を設置、推進方策について検討・協議する場とした。奄美エコマナー事業において、折りたたみ式パレットからP箱に変更したことで、「回収時のびん品質の向上」、「作業効率の向上」、「奄美エコマナー事業のPR」が図れたという効果が得られた。

回収びんの品質向上により、酒造メーカー2社から買取単価を値上げしてもらえ、P箱に変更したことで「高品質・高効率な回収」が実現されつつあることが推測される。

ただし、P箱を導入して数ヶ月であり、定量的な計測(不良率の向上、回収本数の変化)はできていないため、奄美市協力を願い、今後も継続して回収モデル事業を実施していただき、効果を計測していくことが必要と考えられる。

今後は、奄美地域での取組みの深度化、拡大を図り、他の地域への展開可能性を検討していく。離島ではなくとも、地域内での出荷の多い酒造メーカー等においては、同様の取組みによるリユース促進も期待される。

2) 酒造メーカーへのヒアリング・アンケート調査について

ガラスびんでの出荷本数に対する割合では、一升びんの約6割、900mlびん（Rマークびん、丸正びん）の1割強がリユースびんで出荷されている。

いずれもリユースびん利用意向は高く、「積極的に利用したい」「条件次第で利用したい」との意見は、一升びんで約8割、中容量びん（900ml、720ml）で約6割となっている。環境負荷低減、企業の社会的責任、地域社会への貢献等の観点からリユースを進めていきたいという意見も多い。

リユースびん推進のための課題としては、「十分はコスト的なメリットが得られない」、「不良率が高い（虹彩現象やラベル糊跡など）」、「びんの傷がクレームに繋がる恐れがある」、「異物混入・品質保証の面から不安がある」、「生産設備・保管場所が対応できない」といった意見が挙げられている。

酒造メーカーからは、びんの傷、見た目などを気にする意見が多数挙げられているが、消費者からはそれほど気にしていないという声も聞かれる⁸。

また、びん内部の品質、異物混入や品質保証の面の不安について意見も挙げられているが、一升びんでは数多くのリユースびんが利用されており問題になっておらず、その他のびん（900ml、720ml）でリユースをしている酒造メーカーからも問題はないとの意見が挙げられている。

県内酒造メーカー各社において、リユースに関心を持っている事業者は多く、きっかけがあれば進められるのではないかと期待され、引き続きリユース促進に向けた取組みが必要と考えられる。

⁸ 消費者からの意見は「平成 22 年度 3R 推進九州ブロック大会企画・運営業務」での環境フェア展示会においても聞かれている。詳細は同報告書を参照。

第2節 今後の方向性

(1) リユース推進にむけた課題・懸念事項

今後、リユース推進する上での課題・懸念事項は以下のようなことが挙げられる。

< 焼酎・びんの流通にかかる社会・経済的背景 >

焼酎の製造量は近年・横ばいまたはやや減少しており、びん（特に一升びん）での出荷は減少傾向にある。

900ml びんの利用は業務店が主流であり、横這いで推移しているが、近年、紙パックの利用が伸びてきている。

流通の多様化により、地域内での出荷だけでなく、関東・関西地区などへの出荷が増加している。

< 酒造メーカーについて >

一般にびんはリユースした方がコスト削減となるが、消費者からのクレームを恐れ、新びんを積極的に使用する酒造メーカーも存在する。

製造ラインの変更コストが酒造メーカーによって異なるため、個別の対応が必要となる。

リユース推進のため、びん統一、一斉導入であれば協力するという酒造メーカーも少なからずいる。

< 流通関係者について（卸・小売、びん商、洗びん業者） >

リユースのために必要なP箱の確保、管理等の体制を検討する必要がある。

リユースするびんとリユースしないびんが混在すると選別等に手間が増えるとともに、回収の際の協力がしにくくなる。

また、せっかくびんを回収しても、利用してくれる酒造メーカーがいなければ、廃棄せざるを得ず、流通関係者の負担となっている。

< 消費者について >

消費者は、「ガラスびんは洗って再度利用される」ということを理解はしているが、実際に焼酎びんでもリユースされていることは知らない人が多い。

また、リユースに協力したくとも「どこに持っていけばよいのか分からない」との声が多く寄せられており、適切な情報提供が必要である。

焼酎びんに関するリユースについての認知機会を増やし、リユースびんに対する理解（多少の傷・擦れはリユースの証であること）、リユースびん製品の積極的な利用、回収への協力を求めていくことが必要である。

(2) リユース推進にむけた動向（取組み推進の追い風）

近年、国において「リユース」という取組みを見直す動きがあり、また全国各地でもリユース促進に向けた取組みが進められている。

また、九州地域・鹿児島県においても、「900mlR マークびんの供給ルートが増えた」、「新たに焼酎びんリユースに取組む事業者がいる」、などリユース推進に向けての活動が活発化している。

これらの焼酎びんリユースに向けての追い風となる動向と考えられ、県内の取組みを推進・支援しつつ、全国的な動向を踏まえて・参考にし、取組みを継続していくことが望まれる。

図表 3-40 リユース推進に向けた動向（取組み推進の追い風）

<p>リユース推進に向けて、製びんメーカーでも 900mlR マークびんを新たに製造し始めたところもある（供給ルートが増えた）。</p> <p>新たにリユースに取組む事業者も出ている。（大口酒造株式会社では平成 23 年 4 月から 720ml びんでのリユースも新たに取組む予定。）</p> <p>国でも本格的にびんリユースを進めるべく検討を開始し、鹿児島での取組みの追い風となることが期待される。</p> <p>全国的にも、リユースびん推進に向けて様々な取組が進められている。</p> <ul style="list-style-type: none">・ユーザーである料飲店から動き出した「ワタミ」の事例・びん回収方法を工夫した「宮城方式」の事例・地域として動き出した「郡山市モデル」

(3) 今後の事業展開の方向性（案）

国での検討状況も見つつ、各地で進められる取組みなどを参考にし、鹿児島・九州において焼酎びんを中心とした、環境負荷低減に資するリユースの取組み全般（900ml を中心に、一升びん、720ml びんも）を推進していく。

将来的には、リユースの取組が広がることで「九州・鹿児島の焼酎は中身はおいしいし、ボトルもエコ」といった PR を通じ、環境負荷低減と焼酎産業の活性化を図る。また、焼酎に関連する各産業（小売・卸などの流通、回収・洗浄を実施するびん商）の活性化、市民・事業者の方への環境教育・啓発も期待され、さらには“鹿児島”そのものの魅力向上の一助ともなれば観光産業などの活性化も期待する。

この焼酎を中心としたびんのリユースについて、さらなる普及拡大に向けた取組を継続・拡大していきため、今後の事業展開の方向性として以下のように整理する。

図表 3-41 今後の事業展開の方向性（案）

< 今後の事業展開の方向性 >

「焼酎リユースびん推進会議」を継続して開催し、情報共有・意見調整を行う

引き続き、消費者に向けたリユースびんの普及啓発の実施、関係業界への協力要請、関係者との意見調整を通じ、びんのリユースを推進

びんリユースを実施している事業者の取組紹介、PR を通じて、酒造メーカーへの情報提供とインセンティブの付与

酒造メーカーがよりリユースを促進しやすいよう、取組を支援・PR するとともに、広報活動を推進する。

奄美地域でのモデル的支援事業の成果について情報提供、取組の拡大

< 具体的な方策（案） >

（方針案 1）料飲店などにおいて、リユースびん（900ml びん）の利用・回収に積極的な事業者にとって利点があるような仕組み作りを支援する。

（方針案 2）消費者に対してリユースびんの購入を促進する事業を実施し、酒造メーカーがリユースを実施するインセンティブとなるような事業を展開する。

「平成22年度九州・沖縄地域における地域循環圏形成推進調査」

平成23年3月

発注者 環境省九州地方環境事務所

受託者 財団法人 日本環境衛生センター 西日本支局

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社